

足取りの重い回復

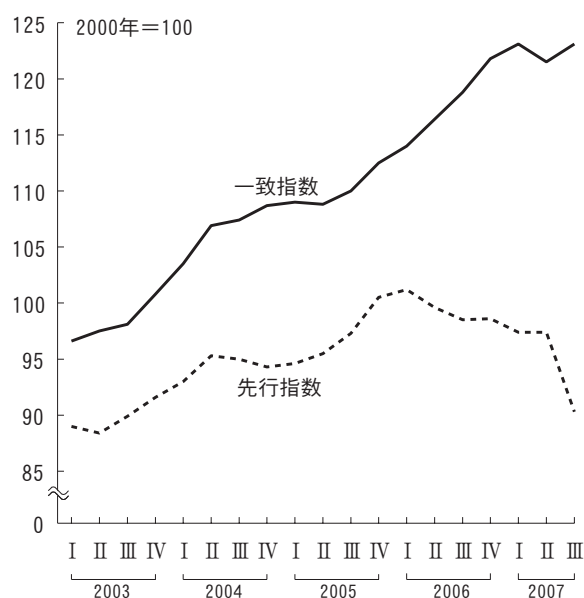
動向分析チーム

当会で作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数は、2007年7～9月期に123.1（2000年＝100）と、前期から1.6ポイント上昇した。また、内閣府がとりまとめている景気ウォッチャー調査の九州地域現状判断DIは、2007年9月に40.2と下落したあと、10月に43.0と若干上昇したものの、50のラ

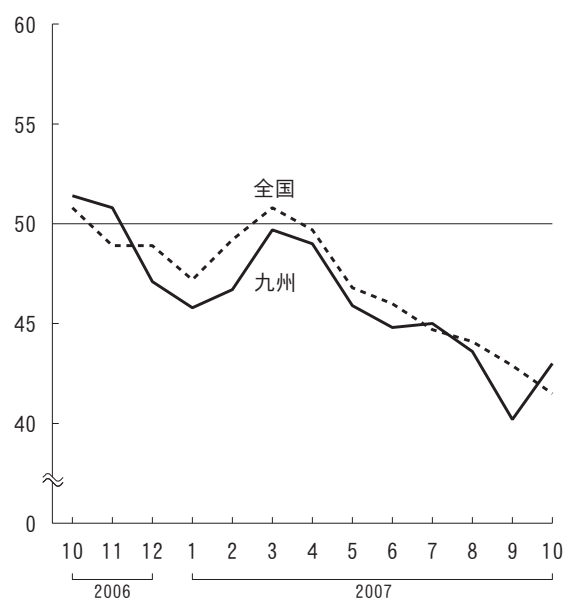
インを下回っている。

生産は鉱工業生産指数が7～9月期に111.4と前期比2.4％の増加と、3期ぶりの増加であった。乗用車やゲーム機向けの電子部品などが上昇に転じ、全体を牽引しているためである。また素材関連の生産もアジアを中心とする外需により高水準の生産が

九州地域景気総合指数（CI）



「景気ウォッチャー調査」現状判断DI



続いている。

投資関連では、改正建築基準法の影響により、非居住用建築着工床面積が前年同期比で33.4%減となった。住宅投資では、同じく改正建築基準法の影響から7～9月期の新設住宅着工戸数が前年同期比39.8%減と大幅に前年を下回った。しかし、日本銀行福岡支店の9月調査によると、2007年度の設備投資計画額は前年度実績比20.9%の増加と、依然投資意欲は強く、法改正の影響は一時的なものとみられる。

公共工事請負額も前年同期比8.6%の減少となっている。第3四半期以降、九州新幹線や東九州自動車道関連の工事で独立行政法人による工事は増加傾向にあるものの、自治体発注による公共工事については依然として減少傾向にある。

個人消費は7～9月期の大型小売店販売額が前年比1.3%減と前年を下回った。乗用車新車登録台数は、前年比4.8%減と、2005年の7～9月期以降減少が続いている。

雇用については、7～9月期の有効求人倍率は0.79倍となり、前期から0.02ポイント低下した。また、完全失業率も5.0%で、前期と比べると0.2ポイント悪化しており、九州の雇用情勢は回復傾向に一服感がみられる。

以上のように、7～9月期の生産は好調を取り戻し、持ち直している。また、投資は、改正建築基準法の影響から、民間設備投資関連や住宅投資など建設投資にも影響がでている。公共投資も減少に歯止めがかかっていない。生産の回復に比べて、消費の動きは低調であり、また投資関連も翳りがみえることから九州の景気は総じて、足取りが重い回復となっている。

年度後半を展望すると、民間設備投資の活発化とアジアを中心とした旺盛な外需を背景に、生産は好調を維持するものと思われる。一方、個人消費は低調に推移することが考えられ、九州の景気は、足取りの重い回復となることが予想される。

九州経済主要指標

(実数)

(単位：％、百万kWh、十億円、台、千㎡、百戸、倍)

	鉱工業指数		大口電力 使用量	輸 出 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	建築着工 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率
	生産指数	在庫指数								
2003年度	101.7	89.6	35,208	5,011	1,777	318,059	18,783	1,151	2,245	0.53
2004年度	105.4	89.5	36,315	5,712	1,713	309,287	19,433	1,275	2,013	0.64
2005年度	104.0	90.1	36,853	6,316	1,692	305,325	19,781	1,297	1,877	0.71
2006年度	110.2	91.6	37,986	7,259	1,673	275,196	21,078	1,376	1,824	0.78
2003年 4～6月期	98.9	93.0	8,589	1,152	421	69,520	4,697	294	470	0.48
7～9月期	101.1	90.2	9,169	1,228	437	81,580	5,005	285	613	0.51
10～12月期	102.8	87.6	8,896	1,242	494	71,165	4,709	308	618	0.57
2004年 1～3月期	103.0	87.6	8,554	1,390	426	95,794	4,372	264	544	0.58
4～6月期	106.6	88.0	8,782	1,387	411	63,119	4,834	297	405	0.60
7～9月期	106.3	88.0	9,531	1,430	420	79,364	5,269	335	577	0.63
10～12月期	105.1	90.7	9,096	1,469	474	72,135	4,949	342	532	0.64
2005年 1～3月期	104.5	90.9	8,906	1,427	409	94,669	4,381	301	499	0.67
4～6月期	103.5	87.3	9,022	1,420	403	69,764	4,930	309	380	0.69
7～9月期	101.9	89.6	9,574	1,553	418	77,134	4,935	342	542	0.71
10～12月期	105.8	90.9	9,272	1,681	472	66,306	5,070	349	487	0.72
2006年 1～3月期	105.8	92.3	8,985	1,662	401	92,121	4,846	298	468	0.74
4～6月期	108.4	94.0	9,201	1,658	394	61,679	5,341	354	350	0.76
7～9月期	109.9	92.8	9,819	1,772	412	71,106	5,195	344	519	0.78
10～12月期	111.7	89.0	9,605	1,917	460	61,218	5,836	371	494	0.79
2007年 1～3月期	111.2	90.1	9,361	1,911	406	81,193	4,706	307	461	0.79
4～6月期	108.8	90.1	9,584	1,936	392	56,272	5,910	339	372	0.81
7～9月期	P 111.4	P 91.2	10,431	P 2,036	P 407	67,693	3,367	207	475	0.79

(前年同期比)

(単位：％、有効求人倍率はポイント)

	鉱工業指数 (前期比)		大口電力 使用量	輸 出 額	大型小売店 販売額	乗用車新車 登録台数	建築着工 床面積	新設住宅 着工戸数	公共工事 請負額	有効求人 倍率(前期差)
	生産指数	在庫指数								
2003年度	5.7	△ 1.2	1.3	8.3	△ 1.0	△ 4.4	1.7	0.3	△ 11.6	0.09
2004年度	3.6	△ 0.1	3.1	14.0	△ 3.6	△ 2.7	3.5	10.7	△ 10.3	0.11
2005年度	△ 1.3	0.7	1.5	10.6	△ 1.2	△ 1.3	1.9	1.7	△ 6.8	0.07
2006年度	6.0	1.7	3.1	14.9	△ 1.2	△ 9.9	6.4	6.1	△ 2.9	0.06
2003年 4～6月期	2.1	3.2	1.1	△ 0.1	△ 0.6	△ 4.7	3.8	2.3	△ 8.5	0.01
7～9月期	2.2	△ 3.0	1.0	9.6	△ 0.4	△ 1.6	5.2	△ 1.0	△ 9.9	0.03
10～12月期	1.7	△ 2.9	1.5	6.1	△ 1.9	△ 8.1	△ 2.8	3.5	△ 14.4	0.05
2004年 1～3月期	0.2	0.0	1.6	17.6	△ 3.0	△ 3.8	0.5	△ 3.7	△ 12.6	0.02
4～6月期	3.5	0.5	2.2	20.4	△ 2.4	△ 9.2	2.9	1.0	△ 13.7	0.03
7～9月期	△ 0.3	0.0	3.9	16.4	△ 3.8	△ 2.7	5.3	17.5	△ 5.9	0.02
10～12月期	△ 1.1	3.1	2.2	18.3	△ 4.1	1.4	5.1	11.0	△ 13.9	0.01
2005年 1～3月期	△ 0.6	0.2	4.1	2.7	△ 3.9	△ 1.1	0.2	13.8	△ 8.3	0.03
4～6月期	△ 1.0	△ 4.0	2.7	2.4	△ 1.9	10.5	2.0	3.9	△ 6.3	0.02
7～9月期	△ 1.5	2.6	0.5	8.6	△ 0.5	△ 2.8	△ 6.3	2.0	△ 6.1	0.02
10～12月期	3.8	1.5	1.9	14.5	△ 0.4	△ 8.0	3.0	1.9	△ 8.5	0.01
2006年 1～3月期	0.0	1.5	0.9	16.5	△ 2.1	△ 2.7	10.6	△ 1.0	△ 6.0	0.02
4～6月期	2.5	1.8	2.0	16.7	△ 2.2	△ 11.6	8.3	14.6	△ 7.8	0.02
7～9月期	1.4	△ 1.3	2.6	14.1	△ 1.3	△ 7.8	5.3	0.9	△ 4.1	0.02
10～12月期	1.6	△ 4.1	3.6	14.0	△ 2.5	△ 7.7	14.6	6.3	1.3	0.01
2007年 1～3月期	△ 0.4	1.2	4.2	15.0	1.4	△ 11.9	△ 2.9	3.0	△ 1.7	0.00
4～6月期	△ 2.2	0.0	4.2	16.8	△ 0.6	△ 8.8	10.7	△ 4.3	6.3	0.02
7～9月期	P 2.4	P 1.2	6.2	P 14.9	P △ 1.3	△ 4.8	△ 36.7	△ 39.8	△ 8.6	△ 0.02

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出通関額：門司税関、長崎税関、沖縄地区税関調べ

乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ

公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ